

2021/2/1 東南アジア

***「培養肉」普及へルール模策…シンガポール、世界初の承認
日本は情報収集の段階**

持続可能な食料調達手段として、動物から取り出した細胞を増殖させた「培養肉」や、大豆など植物に由来する「代替肉」など次世代の食用肉に注目が集まっている。先端技術を食品分野に応用するフードテックの最前戦だが、安全性の確保や表示規制など制度設計は道半ば。各国がルールづくりに動き出している。

- ・2020年12月に培養肉が初めて国家にシンガポール政府が、米スタートアップ、イト・ジャストの培養鶏肉の販売を認めた。地元のレストランで提供。
- ・培養肉は動物の可食部の細胞をラボなどで組織培養したもの。糖分、アミノ酸、ミネラル等を含む培養液で増やす。開発を競い合っている。

2021/2/2 経済

*** 米マイクロン アジアから挽回…最先端NAND型メモリー量産
現地政府の支援テコに**

米半導体大手マイクロン・テクノロジーが出遅れていたNAND型フラッシュメモリー事業でアジアから挽回に動く。シンガポールの工場から記憶素子を176層積み重ねた最先端品を世界で初めて量産出荷した。手厚い政府支援など地の利を生かし、激化する投資競争のなかで生き残りを目指す。

- ・半導体メモリーはデータの一時記憶を担うDRAMと、長期記憶を担うNANDが2大分野だ。DRAMではシェア23%で、韓国サムスン、韓国ハイニックスの3社で寡占体制を築く。マイクロン(NANDはシェア5位)は20年11月に176層品の量産出荷を始める。先行は挽回への足掛かりになる。
- ・NANDはスマホやパソコンなど、更にデータセンターの利用にも広がる。
- ・マイクロンはシンガポールでNANDを、日本と台湾でDRAMを製造する。

2021/2/2 医薬

*** 塩野義、純利益7%減…今期下方修正 インフル患者減で**

塩野義製薬は1日、2021年3月期の連結純利益が前期比7%減、1137億円になりそうだと発表。従来予想より(2%減)から60億円引き下げる。

- ・新型コロナウイルスの予防対策が広がり、インフルエンザなどの患者が大幅に減少。抗インフル薬「ゾフルザ」など感染症薬に売れ行きが鈍っている。

*** 小野薬品 今期純利益24%増…がん免疫薬で増収**

小野薬品工業は1日、2021年3月期の連結純利益が前期比24%増の740億円になりそうだと発表。従来予想を90億円上回る。スイスのロシュからがん免疫薬に使う特許のライセンス契約に伴う一時金の受領したほか、コロナで営業活動の自粛と販管費減少も利益を押し下げたが、主力のがん免疫薬「オホジューホ」などのロイヤルティ収入が増加。

2021/2/2 東南アジア

*** ミャンマーのクーデター ASEAN各国は静観…「内政不干渉」で避難せず**

◎ **欧州からは非難の声明、ASEANは静観**

- ・EUのフォンデアライエン欧州委員長「拘束された人の無条件開放を求む」
- ・英国のJ首相「クーデターとアウン・サン・スーチー氏と民間人の収監を非難」
- ・独国のマース外相「軍事的な行動がミャンマーの民主的な変化に向けた進歩を危険にさらす」
- ・印の外務省「法の支配と民主的プロセスは支持されなければいけない。状況を注意深く見守る」
- ・ASEANの加盟国は「内政問題に口を出さない。静観する」
- ・中国は「意見の食い違いを処理し、政治と社会の安定を希望する」

2021/2/3 南アジア
(インド含)

*** TikTok、インド事業縮小…中印対立、アプリ再開不透明
2000人規模削減、撤退も**

動画投稿アプリ「TikTok(ティックトック)」を運営する北京字節跳動科技(バイトダンス)がインドの事業体制を大幅に縮小する。2千人超とされる現地社員を原則、解雇する。インド政府がアプリを禁止してから7カ月、再開の外はなお立たない。同社にとってインドは1億人を超える利用者がいる重要市場だけに影響は大きい。



2021/2/3 経済

***アリババ 規制の逆風強く…10～12月純利益52%増 先行きには影**

・**アリババの変調**=傘下の金融会社のアントの上場延期が始まった。金融当局はアントの「企業統治が不健全」といった問題点を指摘。習近平指導部は金融市場で存在感を高めるアントに厳しい視線を向ける。アリババは20年10～12月期だけで、アントの持ち分法投資利益だけで47億元計上した。アントの揺らぎがアリババ本体に与える影響は大だ。

・**アリババの収益モデル**=アリババの利益のほとんどはネット通販事業とアントからの持ち分法投資利益が占める。強引な営業手法で取引先に圧力をかけ、ネット通販では同業他社よりも安い価格で商品販売する事などで高い収益モデルを築いてきた。今後はこうした手法が修正されるとみられる。

2021/2/3 東南アジア

***ムン流域ダム 開発にタイ反発…ラオスの売電戦略に影**

東南アジア最長の河川、ムン川を巡る周辺国の対立が鮮明になっている。ラオスのムン川流域で中国が開発を進めるダムの新設計画に対し、タイが強い反対を表明した。電力の最大購入国であるタイの動きは、ラオスの成長戦略に大きな影響を及ぼしそうだ。

・タイ国家水資源局のソムキアット・プンジャムウォン事務局長は「タイに極めて近い立地に建設される最初のダムになる。国境への影響が予測できないのが不安だ」と語った。ダム建設によりムン川の流れが変わり国境管理が難しくなるとタイ側は懸念している。

・ラオスは中国から多額の融資を通じ、ムン川流域のインフラ開発を進めてきた。タイの反発は経済活性化のためダム依存を強めるラオスへの警告を表しているとアナリストは分析する。

2021/2/4 経済
1\$=105.05

***①台湾IT、中国勢と接近…米の思惑に逆行、5G・EVで連携**

「5G」関連やEVなどの成長分野で出資や合併生産に踏み出す事例が相次ぐ。中台が補完し合い、中国市場で巨大な利益を分け合うのが狙い。米国政府は台湾に接近し、中国を排除する絵を描いてきたが、台湾大手がこれに逆行する動きを見せている。

●「**台商180万人**」一連の動きから読み取れるのはビジネスにおける中台関係の分厚さだ。中国には「台商」と呼ばれる台湾人経営者が約80万人もいる。経済界に強い影響力を持ち、頂点には鴻海の創業者郭台銘(テリー・ゴウ)氏らがいる。中国との融和路線を敷く最大野党・国民党の支持者が多い。脱中国を掲げる民進党の蔡英文と利害が違う。

2021/2/4 経済

***②**

・中台は昨年11月、ワシントンで初の「経済対話」を実施し、半導体や5Gを中心に新たなサプライヤーを構築し、中国排除で一致した。だが、台商の多くは否定的。中台の経済のパイを断ち切るのは容易ではない。トランプ前政権の時は台湾も大きな動きは控えた。政権移行後も、政治的には続くと思われる。ビジネス面では台湾は中国との関係を再び強め、果実を得ようと、現実路線にガンを切り始めた。

2021/2/4 経済

・パガトンの程建中・副董事長は「サプライチェーンに色はない。(紅いと言われ、警戒される中国

***米IT、最高益更新…20年10～12月期、売上高も(クラウド牽引)**

◎**米IT大手の2020年10～12月期業績**

	売上高(億ドル)	増減率	純利益(億ドル)	増減率
・アップル	1114.39	21%	287.55	29%
・マイクロソフト	430.76	17%	154.63	33%
・アルファベット	568.98	23%	152.27	43%
・フェイスブック	280.72	33%	112.19	53%
・アマゾン	1255.55	44%	72.22	2.2倍

2021/1/4 医薬

***エーザイ、純利益68%減…今期下方修正 受診抑制で薬販売減**

エーザイは3日、2021年3月期の連結純利益が前期比68%減の395億円になりそうだと発表した。

・**新型コロナウイルスの影響**で患者の受診抑制が広がり、主力薬の販売が計画を下回る。抗がん剤の売上目標に応じて提携先から得る収入の一部が来期以降にずれ込むことも響いた。

・新型コロナによる患者の通院控えなどで、主力の抗がん剤「レンビマ」の売上高が当初予定していた目標に達しなかった。

2021/1/4 企業S

*** 住商、シェール開発撤退…米権益、現地企業に売却**

住友商事がシェール開発から完全撤退した。米テキサス州に保有しているシェールオイル事業の権益を売却した。シェール開発の規制を強める米バイデン新政権の意向もあり事業の先行きが不透明だった。今後は再生エネルギーへの対応が本格化する可能性がある。
・トランプ前政権はシェール事業を支援してきたが、環境重視のバイデン政権はそうした政策を転換。石油掘削規制やパイプライン建設認可の取り消しなどに動いている。
・米のエクソンモービルが米シェール事業の減損損失で大幅な赤字。住商は資源・化学部門が純利益に占める割合が2割と低く、不採算な資源権益の見直しを急ぐ。石油資源で新規開発を手掛けない方針。

2021/2/5 経済
1\$=105.19

*** CATL、車電池5倍増産…1.5兆円投資、韓国勢引き離し
中国の政策も追い風**

中国の車載電池最大手、寧徳時代新能源科技(CATL)が矢継ぎ早の増産に動く。最大290億元(約4700億円)を投じて3工場を新増設すると発表した。直近1年間で公表した投資は1兆5千億円規模に達し、生産能力は今後5年で5倍に増える見通し。EVの需要拡大や中国の政策を追い風に、韓国LG化学やパナソニックなどの競争を引き起こす。
・CATLは自動車大手からの引き合いが殺到している様子から「世界の美女」と呼ばれている。性能面で劣るとされていたが「ここ数年で大分向上した」(中国自動車業界のアナリスト)。
・課題は採算向上。原材料価格の上昇と競争の激化が挙げられる。

2021/2/5 企業S

*** 商社7社、黒字額32%減…10~12月最終(今期上方修正)**

総合商社を取り巻く事業環境は、概ね回復基調にある。20年1~3月を底に3四半期連続で改善した。

◎商社7社の連結業績

	損益(20年10~12月)	損益(21年3月期予想)
・伊藤忠商事	1118億円(▲19%)	4000(▲20)
・三井物産	889 (▲12)	2700(▲31)
・三菱商事	824 (▲37)	2000(▲63)
・丸紅	620 (83)	1900(黒字転換)
・豊田通商	476 (27)	1200(▲27)
・双日	75 (▲5)	300(▲51)
・住友商事	▲535 (赤字転落)	▲1200(赤字転落)

2021/2/6 経済
1\$=105.49

*** テンセント、TikTokと火花…動画アプリ「快手」、上場で5600億円調達**

テンセント系で動画アプリを手掛ける快手(クアイショウ)科技が5日、香港取引所に上場した。調達した5600億円をネット通販などに投じてTikTokに対抗する。テンセントは対話アプリや決済を巡ってもティックトック側との対立を深めており、全面対決の様相を呈している。
・快手科技=利用者「約3億人」、売上「6570億円」、損益「1440億円の赤字」、主要株主「テンセント」
・バイトダンス=利用者「約6億人」、売上「3兆円規模」、損益「7千億円の黒字」、主要株主ソフトバンク

政策リスクの懸念強く、指導部が矢継ぎ早に打ち出す規制、監督強化が黒字転換の壁となる可能性は否定できない。

2021/2/6 医薬

*** 中国製薬会社 英開発、年4億回分…深圳にワクチン工場**

中国の製薬会社、深圳康泰生物製品(深圳)は、英アストラゼネカの新型コロナウイルス用ワクチンを生産する工場が深圳市で完成したと発表した。年間生産能力は4億回となる見通し。
・中国でのコロナワクチン接種は2月3日時点で延べ3100万回を超えた。
20年12月末、国産品として中国医薬集団(シノファーム)のコロナワクチンの一般向け仕様を認めた。科興控股生物技術(シノバック・バイオテック)も緊急投与を実施している。

2021/2/6 経済

*** トヨタ中国新車販売 最高…1月30%増 日産は23%伸び**

トヨタ自動車は5日、中国での1月の新車販売台数が前年同月比30.4%増の18万9千台だった。10ヵ月連続で前年実績を上回り、単月の販売として過去最高となった。日産自動車も1月は23.8%増の14万6千台だった。ただ、世界的な半導体不足で今後の生産や販売に影響が広がる恐れもある。
・トヨタは「レクサス」が86.4%増、「カローラ」「レバン」など前年同月比増。日産も1月販売も5ヵ月連続プラス。乗用車が22.5%増、商用車50%増だった。ホンダも4.8%増で7ヵ月連続増。マツダは1.6%減、三菱は8.4%減。
・半導体不足が長引けば影響は見通せなくなる。

2021/2/6 経済

*** 韓国半導体「脱日本」着々と…フッ化水素輸入昨年75%減**

韓国で半導体関連素材の自国産品が定着し始めた韓国貿易協会がまとめた2020年のフッ化水素の日本からの輸入量は19年比75%減となった。日本政府の対幹輸出管理の厳格化前と比べると9割減の水準で低迷が続く。輸入量全体でも5割減だ。日本の強硬策が引き金となり、半導体だけでなく関連素材の内製シフトも加速している。

2021/2/7 経済

*** 「クラブハウス」拡大続く…米国発の音声SNS「招待制めぐり詐欺も」**

1月末から日本でユーザーを増やしている招待制の音声SNS「Clubhouse」の成長が止まらない。新たなメディアとして注目されるが、招待枠を巡る詐欺や売買などトラブルも表面化してきた。

・クラブハウスは米サンフランシスコのスタートアップ、アルファ・エクスプロレーションが2020年春に立ち上げたアプリで、「room」と呼ばれるテーマごとの部屋で音声だけの会話を楽しむ。

・雑談感覚で人とつながることが出来るのが特徴だが、新メディアとしての可能性をを探ろうと著名人も使い始めた。テスラのマスクCEOが登場した際は、roomに入れるユーザー数の上限、5千人分が瞬時に埋まった。

・利用規約は気軽に発言出来る一方、悪用されやすい面もある。

2021/2/7 東南アジア

*** ミャンマー、脱中国暗雲…貿易・債務3割依存「米欧制裁なら最接近も」**

ミャンマーの軍事政変で、同国の脱中国依存に暗雲が漂っている。アウン・サン・スーチー率いる民主政権で中国からの債務残高は約3割減った。米欧が制裁に動けば打撃は大きい。手詰まりの軍事政権は「一帯一路」で勢力を広げる中国に再び傾く可能性がある。

・ミャンマーの都市ヤンゴン市内の路線バスはほとんど中国製。ミャンマーには中国という大国に飲み込まれないよう距離を保ってきた歴史がある。

・世界銀行によると対中債務残高は19年末で33億ドル超と、事実上のスーチー政権が発足する直前の15年末から約3割減った。

・背景に「債務のワナ」への警戒がある。世界銀行は1%の金利。中国は7%の融資もある。返さなければ重要インフラの管理権は中国へ渡る疑念。

・軍政への逆行をけん制しつつ、中国依存にどのように歯止めをかけるのか。日米欧の動きは周りの諸国にも大きな影響を与える。

2021/2/9 経済

1\$=105.48

*** TSMC、日本に拠点…先端半導体開発で連携へ**

半導体受託生産で世界最大手の台湾積体回路製造(TSMC)が日本に初の本格的な開発拠点を作る方向で最終調整に入ったことが8日、明らかになった。茨城県つくば市に設ける。新会社も設立し、投資額は約200億円。中国が今後、台頭してくるのをにらみ、米国や日本との連携を深めて先端技術の開発を急ぐ。

・経済産業省も半導体を戦略分野と見ている。世界をリードするTSMCと日本企業の連携強化に補助金などを通じ、支援する意向がある。

・新拠点では、半導体の「後工程」に関連する開発を主に手掛ける。近年、後工程も重要視されるようになっており、各社が鎬を削る。

2021/2/9 経済

*** 先端技術 今や「守る側」…中国に半導体・有機EL流出(サムスン)**

漏洩防止へ政府と協力「転職100人単位、監視に限界」

2020年11月、韓国・水原市の地方裁判所403号法廷。被告人席に座るのはサムスン電子の子会社であるサムスンディスプレイの元主席役員ら。

・有機ELパネルの製造技術を中国に売り渡そうとしていたとして、水原地検産業技術犯罪捜査部が20年8月に3人を逮捕・拘束した。

・韓国は有機EL関連技術を「国家核心技術」としており、有罪が確定すれば懲役3年以上の実刑となる。国情院(国家情報院)が国会に提出した資料によると、19年までの5年間で摘発した技術流出案件は123件にのぼる。そのうち中国への流出が83件。半導体、ディスプレイ、造船などが多いという。

2021/2/9 東南アジア

*** 東南ア新車販売29%減…昨年 コロナ打撃、足元は回復**

東南アジア主要6カ国の2020年の新車販売台数は19年比29%減の244万台だった。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で生産・販売が鈍り、2年連続のマイナスとなった。足元では回復基調にあり、20年12月は前年同月並みの水準まで戻した。

・タイは21%減の79万台、100万台を割るのは3年ぶりだった。インドネシアは通年で48%減の53万台と大きく落ち込んだ。マレーシアは通年で12%減の52万台となり、インドネシアに接近した。ベトナムは通年で8%減の29万台と比較的堅調だった。年央に国産車の登録料を半減にした。



2021/2/9 東南アジア

* ①ミャンマーと中国…つかず離れず 打算の歴史

「軍政、過去は距離置く」 アジア総局長 高橋徹

国営の新華社は「大規模な内閣改造」と報じた。米中対立は「民主主義VS強権主義」という国家体制間の競争の様相を呈する。後者の優位性を宣伝する中国が、クーデターを黙認することは首謀者のミン・アウン・フライン総司令官も計算ずくだったはずだ。米欧が非難を強めればミャンマーは「中国の属国になる」という悲観論も聞かれる。

2021/2/9 東南アジア

* ②

ミャンマーと中国＝ミャンマーの独立は1948年、中国の建国は49年。中国が国境問題を円満に解決した相手がミャンマーだった。それが60年。62年にネ・ウイン將軍率いる国軍がクーデターを起こし、半世紀に及ぶ軍事政権の幕が開いた。当時最大の反政府勢力「ビルマ共産党」を支援する中国とミャンマー軍政の関係は悪化した。67年にヤンゴンで起きた大規模な反中暴動は大使の召還合戦に発展した。

アウン・サン・スーチー氏の登場＝88年民主化運動が起き、ネ・ウイン政権がデモを弾圧し死者が数千人出ると、国軍は「自家クーデター」で事態を收拾し、衣替えした軍政を継続した。スーチー氏弾圧に対して97年以降、米欧がミャンマーへ経済制裁を強めると、中国は投資の担い手、商品の買い手として支えた。軍政延命は中国があつてこそだった。

2021/2/9 東南アジア

* ③

中国と距離を置く＝その軍政が2003年に自ら民主化の工程表を模索したのは過度の中国依存の危なさと、米欧との関係改善の重要性が分かったからだ。例えば中国の支援で開発する発電所は、電力の9割を中国向けに供給する条件を課すなど、停電頻発に苦しむミャンマー国民の評判が悪かった。11年に発足したテイン・セイン政権は中国との距離を起き始めた。

再び、距離が縮まる＝16年に発足したスーチー氏率いる文民政権の方だ。中国とは「水と油」と思われた同氏だが、イスラム系少数民族ロヒンギャの迫害問題で国際社会の非難を浴びると、中国に近づいた。曲折を経たミャンマーと中国の隣国関係に、米中対立下での地政学の打算が複雑に絡み合うのが、今の状況だ、世界を揺るがせたクーデター後の駆け引きは一筋縄では行きそうにない。

2021/1/10 企業D

* **ダイキン、家庭用追い風…業務用の不振補う**

ダイキン工業は9日、2021年3月期の連結純利益が前期比12%減の1500億円(100億円増)になりそうだと発表した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で業務用エアコンが厳しい半面、巣ごもり需要などで家庭用エアコンや空気清浄機、換気装置の販売が世界的に伸びている。

・空調事業を地域別にみると、住宅用が好調な中国は通期で売上高が6%増の見通し。環境負荷の低いヒートポンプ暖房が伸びている欧州は前年並みを見込む。

2021/2/10 経済

* **世界の企業、10～12月業績 コロナ前回復「業種・地域で格差も」**

企業業績が持ち直しつつある。世界の主要企業の2020年10～12月期は、純利益が新型コロナウイルスの影響がなかった前年同期に比べ1割強増えた。昨春に停滞していた製造業の生産・販売が復調。中国などの経済対策も下支えした。空運や外食が低迷するなど回復には格差もあり、増益基調が続くかは不透明な面もある。

2021/2/10 社会

* **中国、昨年 新生児15%減…「二人っ子政策」効果乏しく**

中国の2020年の新生児は戸籍登録ベースで前年比15%減少した。出生数に歯止めがかからないのは、子育て世帯にとって養育コストの高さに加えて、将来の所得不安が重荷となっている可能性がある。全ての夫婦に2人まで出産を認める「二人っ子」政策の効果は乏しく、少子高齢化の加速は避けられない。

・中国経済は企業部門を中心に正常化したが、家計の所得が緩やか。一人当たり可処分所得の伸びは大きく鈍った。子育て費用の高さも出産意欲を弱める。公立幼稚園が不足、過剰な塾通いなど。

・共産党は21年から5か年計画の草案で「出産政策を合理化し、出産・養育・教育コストを下げる」と掲げる。



2021/2/10 経済

*** 50万円EV、中国で急加速…上海汽車、販売台数トップに
輸出視野 新興国席卷も**

中国で50万円程度の小型EVが売れている。一回の充電で走れる距離は百数十kmに留まるが、日常生活には十分との評価だ。上海汽車集団はこの分野のヒットにより、2020年の新エネルギー車販売台数が中国トップとなった。輸出も見据えており、新興国など海外市場を席卷の可能性

◎2020年の中国新エネルギー車販売

(順位(前年順位)メーカー名「販売台数・万台(前年比増減率)」)

- 1(3)上海汽車「25.4(84)」
- 2(1)BYD「18.1(▲18)」
- 3(6)テスラ「14.5(3.2倍)」
- 4(7)VW「6.5(50)」
- 5(8)広州汽車「6.3(47)」
- 6(9)長城汽車「5.7(45)」
- 7(4)吉利「5.6(▲36)」
- 8(13)NIO「4.4(2.2倍)」
- 9(5)奇瑞汽車「4.3(▲10)」
- 10(-)理想汽車「3.2(25倍)」

2021/2/11 経済

*** 中東欧、対中外交で温度差…「一帯一路」投資進まず
ポーランド・輸入拡大に不満 ハンガリー・「反EU」で傾斜**

中東欧諸国で中国に対する外交姿勢の温度差が広がる。中国からの投資が想定と比べて進んでいないことや安全保障の懸念からポーランドやチェコは中国との関係を見直している。一方、強権的な政治姿勢で欧州連合(EU)との関係が悪化するハンガリーは親中姿勢を鮮明にしている。

・ポーランドのドゥダ大統領は中国製品の輸入が多い現状に不満、「バランスの取れた貿易関係が経済回復をもたらす」、農産物などの対中輸出を増やすことが重要。エストニアとリアニアは、ウイグル族への弾圧など人権侵害を問題視している。チェコは情報漏洩への警戒を強めている。

2021/2/11 南アジア
(インド含)

*** インド、30品目関税上げ…太陽光や携帯、中国製多く**

インドは地場製造業の振興に向け、2月初旬に約30品目の関税を引き上げた。中国からの輸入が多い太陽光発電や携帯電話などに関する部品を対象としている。

◎インドが関税を変えた主な品目

- ・太陽光の電源回路装置・照射器 5%→15~20%
- ・携帯のプリント基板・カメラ 0%→2.5%
- ・冷蔵庫とエアコンの圧縮機 12.5%→15%
- ・くず鉄、航空機部品 2.5%→0%

2021/2/11 東南アジア

*** グラブ、総合アプリ道半ば…料理宅配首位も通販で後れ
企業価値、競合に見劣り**

東南アジア配車最大手のグラブが、急拡大する料理宅配事業で域内首位の座を固めつつある。売上高の半分程度を占めるけん引役となり、黒字転換も視野に入る。ただ、消費者との接点が多いサービスを手掛けるIT大手も料理宅配を強化。グラブも物販や金融など多角化を急ぐものの道半ばでスーパーアプリを巡る競争は激しくなっている。

2021/2/12 南アジア
(インド含)

*** 印中軍、係争地引き上げ…完全撤退へ協議継続**

インドと中国の両軍が国境の係争地から撤退を開始した。インドのシ国防相は11日、対立が最も激しかった印北部ラダック地方の湖から両軍が引き上げたことを議会で明らかにした。9か月続いていた印中対立は転機を迎えたが、撤退するかは予断を許さない。なかでも湖では衝突が何度も起こり、45年ぶりの発砲もあった。湖全長135kmの2/3が中国、1/3がインドの支配下にある。ひとまず、緊張緩和が期待できる。

・同年7月には印のドナル安全保障補佐官と中国の王毅外相が協議。早期に撤退する方針を確定したが約束は守れず、緊張関係を強めた。

2021/2/12 社会

*** 米、人権問題を前面に…中国は緊張緩和探る「首脳電話」**

◎米中電話協議で浮かび上がった課題

- ・お互いに譲れない分野＝森羅ウイグルの人権侵害、香港民主派への圧迫、台湾への軍事圧力
- ・互恵協力が可能な分野＝気候変動問題、コロナ対策
- ・協議の余地がある分野＝東・南シ海を巡る中国の強硬姿勢、核不拡散問題、中国の経済慣行

2021/2/13 経済
1\$=104.92

*** 米制裁、ミャンマー軍照準…対象限定 中国への傾斜 警戒**

バイデン米政権が11日発表したミャンマー制裁の第一弾は対象を国軍に限定した。クーデターを起こした責任を明確にしつつ、市民生活に悪影響を及ぼさないためだ。強硬な制裁でミャンマーを孤立させれば、影響力拡大を狙う中国への依存に深まりに拍車をかけてしまうとの配慮にもじむ。

◎米国のミャンマー制裁の主な内容

- ▶国軍総司令官ら10人と、国軍と緊密な3社(宝石業)が対象
- ▶米国での保有資産を凍結、米企業との取引禁止
- ▶国軍などが相手の「機微に触れる物質」の輸出を制限
- ▶政府向けの約4200万ドル支援を市民・民間企業向けに転換

2021/2/13 経済

*** 環境プラ、過当競争を懸念…中国で増産計画相次ぐ
安徽豊原など 世界の需要上回る**

中国の化学メーカーが微生物により分解される正分解性プラスチックの大増産計画を打ち出した。当局が2020年に環境保護を目的に使い捨てプラの仕様禁止方針を出したため、1社で世界需要を大幅に上回る例もある。中国勢の大増産は価格下落による普及につながる一方、かつての太陽電池や風力発電装置のような過当競争を引き落としかねない。

- ・PLA(ポリ乳酸)はトウモロコシなど植物由来の正分解性プラで、不織布マスクや衣料品、ストローなど幅広い用途で使われている。
- ・PLA以外の生分解性プラも増産、主にレジ袋として使われているPBAT(ポリブチレンアジペートテレフレート)等がある。
- ・中国は廃プラ処理の4割を埋め立て・放棄で占め、海洋への流出は世界全体の1/4に達する。ずさんな処理への市民の不満は強く、共産党・政府もこうした声を意識せざるを得なかった。

2021/2/14 経済

*** 車向け半導体 生産停滞…TSMCなどスマホ・5G中心
品不足、半年以上続く恐れ**

世界的な車載半導体の不足が長期化の様相を呈している。台湾積体回路製造(TSMC)など有力な受託生産会社(ファウンドリー)がスマホなど向け先端製品用の生産ラインへの投資を優先しているからだ。古いラインを使う車載向けは投資も生産シェアも縮小傾向。自動車からの大量注文をこなすに追い付かない状況にあり品薄は半年以上続くとの見方もある。

- ・TSMCの設備投資の8割は、スマホや5Gに使う7ナノメートルより最先端品に向かう。「最先端に投資した方が新しいテクノロジーの需要がとり込め、投資対効果大きい」(業界関係者)ためだ。

2021/2/16 東南アジア

*** 対インドネシア投資…中韓台頭、日本は退潮「EV関連柱に勢い継続**

中国と韓国がインドネシアへの投資を増やしている。インドネシア投資調整庁によると、2020年の海外直接投資(FDI)は中国が前年比で11%増の84億ドル(約8820億円)、韓国は同64%増の18億ドルだった。牽引してきた日本は40%減の26億ドルと退潮傾向が鮮明だ。20年のFDIはシンガポールが98億ドルで1位、中国と日本が2位、3位でEUと韓国が続いた。迂回投資する事例が多く、実質的には中国が1位との見方が強い。

- ・日系企業の現地駐在員は「新型コロナウイルスの感染拡大でインドネシアの経済が停滞する中で中韓が投資を伸ばしたのが衝撃的だ」と語る。
- ・今後の中韓の投資の柱となるのが、インドネシア政府が24年の国産化を目指すEV電池だ。外国勢に投資を呼びかけている。

2021/2/16 東南アジア

*** インドネシア バイオ燃料もろ刃の推進…脱炭素へパーム油活用
森林伐採に批判も**

インドネシアの国営石油プルトミナがバイオ燃料シフトを進めている。燃料生産に占める割合は半分弱に達しており、今後も増やす。世界的な脱炭素の流れに沿うものだ。一方で、原料に使うパーム油の生産は環境破壊に繋がるとの指摘もあり、リスクを抱えた「もろ刃」の戦略。

- ・バイオ燃料の割合を当初は20%から30%、21年中に40%の計画。

2021/2/16 経済

*** ユニ・チャーム 印・アフリカ照準…新興国シェア割狙う**

ユニ・チャームなどおむつ大手が中国依存からの脱却を急いでいる。現地企業の台頭で価格競争が激しく成長が見込みにくいからだ。インドやアフリカを新たな成長の足掛かりとし、500億円を投じて生産能力を増強。大王製紙もトルコなどを強化する。ただ、米大手などが先行しており、品質の高さやブランドを浸透できるかが、成長を左右しそうだ。

- ・インドはユニ・チャームの売上は1割弱だが、P&Gとともに現地のシェアは約4割。増えるネット通販では中国の反省をいかす考え。

- 2021/2/17 東南アジア *** ミャンマー国軍 少数民族を懐柔…人口の3割、内戦収束目指す
「実力」強調も反発なお**
ミャンマーの全権を掌握した国軍が、人口の3割を占める少数民族を懐柔する姿勢を強めている。自治権の拡大を求める少数民族と武力衝突を繰り返してきたが、こうした内戦状態を収め、全土を統治する「実力」を示すことで1日のクーデターを正当化する狙いだ。だが、国軍に反発する民族はなお多い。目論見どおりには進みそうにない。
- 2021/2/17 経済 *** ファストリ、時価総額10.8兆円…アパレル世界首位、ZARA抜く
中国経済回復追い風「データ活用、効率生産」**
ユニクロを展開するファーストリテイリングの時価総額が16日、10兆8725億円と「ZARA」を展開するスペインのインディテックスを超えて、初めてアパレル業界で世界首位となった。新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込んでいる中国などアジアの成長に加え、デジタル対応の加速による収益性向上への期待感が背景にある。
- 2021/2/17 南アジア (インド含) *** 印SNS、政治問題で「恩恵」…Koo、2週間で登録15倍
政府、米ツイッターと対立「批判投稿巡り保守派反発」**
インドのSNS(交流サイト)に思わぬ追い風が吹く。インド政府に批判的なアカウントの扱いを巡り、同国政府と米ツイッターが対立。国内で反ツイッターの機運が高まり、保守層を中心に地場の類似アプリ「Koo(クー)」の利用が急増するようになった。世界では米巨大IT企業を中心にネットビジネスが政治に巻き込まれるようになっており、こうした流れがインドにも及んでいる。
- 2021/2/17 東南アジア *** 東南ア成長率下振れも…今年、ワクチン接種に遅れ**
東南アジアの2020年の主要6カ国GDPは、新型コロナウイルスの影響で5カ国が実質でマイナス成長に落ち込んだが、ベトナムは2.91%のプラス成長を確保。
・景気の先行きを占うワクチン接種は多くの国で遅れ気味。シンガポール、インドネシアは接種開始、フィリピン、タイ、マレーシア、ベトナムはまだだ。
・20年はインドネシアがマイナス2.07%成長、マレーシアはマイナス5.6%、シンガポールはマイナス5.4%、フィリピンは厳しい行動制限が長引き、マイナス9.5%。
- 2021/2/18 経済 1\$=106.02 *** 北朝鮮「企業脅迫」で外貨…サイバー部隊、韓国標的
仮想通貨を中国で換金**
北朝鮮がランサムウェア(身代金要求型ウイルス)による企業脅迫型のサイバー攻撃を急増させていることが、情報関係者への取材で明らかになった。暗号資産(仮想通貨)を脅し取り、中国で現金貸している。年間1千人の「サイバー戦士」を育成し、制裁下での外貨獲得策を確立しようとしている。
・国連の厳しい経済制裁により、策は八方ふさがり。サイバー攻撃急増。
- 2021/2/18 経済 *** 中国新興EV 電池構想が波紋…NIO「次世代型 来年実用化」
株価高騰「技術に疑問も」・大量生産に課題残す**
中国の新興EVメーカー、上海蔚来汽車(NIO)が1度の充電で1千km超を走行できる次世代電池を世界に先駆けて2022年に実用化すると発表し、波紋を広げている。EVブームの中での期待感から株価は急上昇し、時価総額は日産自動車やホンダを上回る9兆円規模になった。半面、赤字が続き収益力などに不安を抱えるNIOの発表内容を疑問視する向きもある。
・中国科学院の欧陽明高・院士は「信じるな、現時点では不可能」と言う
- 2021/2/18 南アジア (インド含) *** 食品ネット通販買収へ…インド・タタ、1300億円超で「現地報道」**
インド最大財閥タタ・グループが、食料品のネット通販大手「ビッグバスケット」の買収で合意したことが分かった。地元メディアが同日、一斉に伝えた。これで印財閥ライアンス・インダストリーズなどとの競争が激化する。
- 2021/2/18 企業D *** ダイキンとダイセル 換気装置開発で協業…ウイルス遮断性を向上**
ダイキンと化学大手のダイセルが空調で協業する。ウイルスや菌を漏らさず室外に排出する換気装置を共同で開発。空気に対する衛生意識が高まる中国で今春に発売する。
・室内の温度と湿度を保ったまま換気を行う「全熱交換器」。外気から取り込む空気と排気の間で熱と水分を交換する基幹部品に、共同で開発した樹脂を採用。従来の紙よりも空気の漏れを抑えることで遮断率99.99%以上に高めた。
・中国では「PM2.5」や黄砂による大気汚染が社会問題になっており、室内を清潔に保つニーズはさらに高まる。新製品は富裕層向きに販売。

2021/2/19 経済

*** スマホ生産半減…ファーウェイ、今年計画**

米政府による制裁を受けている中国の通信機器大手のファーウェイの2021年のスマホ生産が、20年比半分以下の7千万～8千万台にまで減る見通しとなった。米ハイデン政権への移行後も禁輸措置が続いており「5G」モデルの部品が揃わない。主力事業のスマホ減速は同社の経営にも大きな影響を及ぼしそうだ。

・ファーウェイの年間売上高は14兆円規模で約半分はスマホを中心とする消費者向け事業が占める。

2021/2/19 経済

*** 台湾IT大手 32%増収…1月19社 需要旺盛、伸び率最高**

主要上場IT19社の1月の売上高を集計したところ、合計額は前年同月比で32%増。過去最高の伸び率だ。旺盛な需要に供給が追いつかず、販売価格が上がったことも各社の売上高を押し上げた。売上高合計は1兆1472億台湾ドル(約4兆3千億円)だった。16/19社が2桁の伸び。

・「今年は需要が落ちず、2月の春節休暇もフル操業だ」と友達光電AUO。

・米中日を中心に世界の大手企業向けに大量供給しており、台湾勢の動向は、世界のIT景気を占う指標の一つとして注目される。

2021/2/19 経済

*** 中国地方財政、不動産頼み…売却収入、税収5割超に相当
市況明暗、格差広がる**

中国で財政の不動産依存が加速している。地方政府が2020年に国有地を不動産会社に売って得た収入は、中央と地方を合わせた税収総額の5割を超えた。景気対策の減税などで税源が細るなか、マンション開発に伴う収入が地方財政を支える構図だ。北京や上海など大都市を除けば不動産市況が停滞する地方も多く、不動産頼みも限界に近い。

2021/2/20 社会

*** 英中「黄金時代」に幕…「移住ビザ」5千人申請「放送免許取消」
香港・人権・安保で応酬**

英中関係の悪化に歯止めがかからない。中国香港への統制を強めたのをきっかけに、香港の旧宗主国の英国が反発。英国が始めた香港住民の移住支援策には申請が殺到している。中国のウイグル族の人権問題では、中国がBBCの放送を禁じた。「黄金時代」とうたわれた両国の蜜月関係は終わりを迎えている。

・両国の関係が一段と悪化すれば、中国が輸出制限などで外交圧力をかける可能性も否定できない。英国は調達の多様化を急ぐ方針だ。英国は中国からの輸入が全体の9%を占める。ドイツや米国に次ぐ輸入相手でフランスを上回る。

2021/2/20 経済

*** 中国、レアース増産…上期3割 EVなど国内需要向け**

中国政府は19日、2021年上期のレアース(希土類)の生産枠を前年同期比3割増の8万4千トンに設定すると発表した。EVなどの需要増に対応、米国が進めるハイテク分野での対中包囲網に備え、輸入依存度を引き上げる狙いがある。戦略物質であるレアースを巡り、中国政府は生産から輸出を含めた統制強化を進めている。

・背景には国内の旺盛な需要がある。中国政府は35年に新車販売の全てをEVやハイブリッド車などの環境対応車にする方針だ。

2021/2/20 東南アジア

*** タイ・ユニオン ツナ缶頼み脱却…機能性食品など200億円超投資**

タイ・ユニオン・グループが水産物を由来とする機能性食品の育成に本腰を入れる。2021年に新規事業などに60億バーツ(200億円超)を投じ、先端食品のフードテックに関連するスタートアップへの出資も急ぐ。M&Aをテコにツナ缶の世界最大手に躍り出たが、水産資源保護の機運の高まりなどを背景に、ビジネスモデルの転換を目指す。

・「代替Ei」年内にも発売・植物を原料にした、いわゆる代替Eiを21年中に中国やタイ、日本向けに発売したい。1月には培養魚肉を開発する米スタートアップ、ブルーナルに出資した。欧米を中心に動物性たんぱく質の消費を抑え、環境負荷を減らしたいという要求に応えたい。



2021/2/20 指導部

*** 中国、出生数減に危機感…産児制限を撤廃
コロナ下所得不安も影響**

中国政府は産児制限を撤廃する検討をはじめた。少子化が深刻な東北地方でまず実施する。出産をためらうのは、新型コロナウイルス禍による所得不安や高い教育コストなど経済面の制約も強いからだ。黒竜江、遼寧、吉林3省などは、著しく少子化が進む。総人口と対比した出生数を見ると、3省は、中国大陸に31ある省級行政区のなかで最低だ。

- ・当局は13年に緩和し、16年に2人目の出産を認めた。それでも17年以降の出生数は前年を下回った。20年は19年より15%減った。
- ・指導部は減少に危機感を強める。少子高齢化で現役世代の負担重い。
- ・1月開催の全人代も、3人目の出産への罰金などの処罰をやめさせた。

2021/2/22 社会

*** ①世界裂く「K字」の傷…民主・資本主義 修復へ挑む**

世界は転機にある。20世紀の繁栄の礎となった民主主義と資本主義という価値の両輪は深く傷つき、古代ローマで「ハクス」と呼ばれた平和と秩序の女神は消えた。新型コロナウイルスの危機は超大国・米国の衰えに拍車をかけ、世界の重心は力を増す中国に傾く。あなたは歴史の転換を傍観するだけですか――。

- ・「私たちはいま内なる敵と外からの脅威を同時に抱えている。世界を内から切り裂くのは「Kの字」の傷だ。米国の上位1%の富裕層は資産全体の3割を握る。コロナ下の財政出動と金融緩和で株価は上がり、持つ者と持たざる者の差はさらに開いた」。

2021/2/22 社会

*** ②**

- ・「力の逆転という外部環境の激変が追い打ちをかける。中国のGDPは2028年にも米国を抜く。中国は共産党の支配体制を守るためなら自由や人権を犠牲にすることもいとわない」
- ・そして今、豊かさが行き渡らず、人の声に耳を傾けない不寛容が広がる。「民主主義と資本主義を磨き直し、闇のなかで未来を探る挑戦が始まった。私たちの無為や怠惰は次世代に引き継がれる」。22歳のアマダ・コーガンさんは大統領就任式で「新たな夜明け」へ行動を呼びかけた。

2021/2/23 経済
1\$=105.81

*** アマゾン、インド政府に秋波…動画受信機器を現地生産
市場開拓へ規制強化回避を狙う**

米アマゾン・ドット・コムがインド政府に秋波を送っている。自社の電子機器を2021年内に初めて同国で生産すると表明した。製造業の新興政策に協力するが、真の狙いは流通市場での外資に対する規制強化の回避にありそうだ。インドでは中小の小売業者の反発が根強く、市場開拓への逆風が強まっている。

- ・ネット通販市場ではアマゾンとウォルマート傘下のフリップカードの2社のシェアが6割を占める。外資系ネット企業への逆風が年々強まっている。旧来型の中小零細の小売業から顧客を奪う「アマゾン・エフェクト」を警戒する業界団体が反発する。与党の大票田、政府も呼応し外資規制を強める。

2021/2/23 東南アジア

*** タイ 車生産5%減…1月 3ヵ月ぶりマイナス**

タイ工業連盟(FTI)は1月の自動車生産台数が前年同月比5%減の14万8千台だったと発表した。タイではモーターショーの開催などで国内需要が喚起され、2020年12月まで連続で前年実績を上回っていたが、1月は需要を先食いした反動で3ヵ月ぶりにマイナスに転じた。国内は12%減、20年8月以来5ヵ月ぶりに前年実績を下回った。乗用車が25%下回った。輸出は1%増の8万6千台。オーストラリアや中東、アフリカ向けが好調だった。

2021/2/23 経済

*** 中国の農業政策 食糧安保に重点「対米摩擦で輸入に懸念」**

中国の農業農省は22日、2025年までの農業政策として食糧安全保障を重視する方針を示した。過去6年連続で達成した年6500億トンの生産量を数値目標として掲げた。対米摩擦を念頭に海外調達の不確実性が高まると懸念を示した。

- ・20年の生産量は約6700万トンと最高を記録した。今後は就農人口減少が生産規模を保つうえで足かせになる。農業の現代化を進めて、大豆やトウモロコシで米国の6割に満たない単位面積当たりの収穫量を増やす。

・飲食店が顧客に過剰な注文をさせたり、「大食い」を売りにしたテレビ番組や動画を流すことを禁じる。また食品の浪費を禁じる法案を審議。



2021/2/24 経済

*** 米、同盟国と供給網整備…半導体やEV電池 中国に対応**

バイデン政権は半導体や電池など重要部材のサプライチェーンづくりで同盟国や地域と連携する。関連の動きを加速させる大統領令に月内にも署名する。日本などアジア各国・地域との協力を念頭に、安定して調達出来る体制を整備する。対立する供給網からの脱却を目指す。対立する中国に依存する供給網からの脱却を目指す。

2021/25 経済
1\$=105.56

*** 米、半導体供給網見直し…大統領署名へ**

◎ **米バイデン大統領令**

・①半導体②EVなどに使う大容量電池③医薬品④レアース(希土類)を含む重要鉱物
上記の重点4品目の供給網を100日以内に見直すよう求める。
・防衛やITなども6分野は1年以内に戦略をまとめる。米高官は「供給網の脆弱性を減らすため、同盟国(日、豪、韓、台)と協力する」

2021/2/25 経済

*** イオン、中国モデル逆輸入…現地で顔認証レジやライブ通販
ネット化遅れ 日本で挽回へ**

イオンが中国発のデジタルトランスフォーメーション(DX)を急いでいる。13カ国に約2万店を展開するアジア屈指の小売業ながら、実店舗偏重で出遅れていた。巻き返しのカギが、中国に設立したDX統括会社だ。優秀な人材が多く、消費者の感度も高い中国で新サービスを開発し、日本に逆輸入する。

・中国で注目された「ライブコマース」を全国80施設で順次始める。

2021/2/25 経済

*** ドイツ 製造業が急回復…ロックダウン下、2年ぶり水準
車・機械 中国需要けん引**

ロックダウンが続くドイツで、製造業の回復が急速に進んでいる。自動車生産は新型コロナウイルス危機前の水準をほぼ回復し、景況感は2年3か月ぶりの水準にまで上昇した。景気回復で先行する中国の輸出がけん引役だ。低迷が続く非製造業との二極化が加速し、財政・金融政策の難易度が増す可能性もある。

・独連邦統計庁は20年10～12月のGDPを前期比0.3%に上方修正した。
欧州全体がマイナス成長に沈む中、独経済の強さが際立つ。

2021/2/26 東南アジア
1\$=106.0

*** メコン川水位 急低下…中国が放水半減「下流のタイやラオス、打撃」**

1月上旬、東南アジア最長の川、メコン川の水位が突然下がり、下流域の国と中国の対立が鮮明になっている。上流にいる中国が放水量を制限したからだ。

・メコン川の下流域は約6千万人の生計を支えてきたが、主要国であるタイ、カンボジア、ラオス、ベトナムの産業は、例年の乾季による水位の低下に加え、今年は中国による放水量の制限に苦しむ。

・洪水が頻発する6～10月頃にデータを公表するだけだが、今後は乾季にも情報共有する計画だ。しかし下流域国の住民は中国の協調姿勢に懐疑的だ。タイの環境団体会長は「中国だけに決定を委ねることはできない。川全体の統治が必要」と主張。

2021/2/26 経済

*** 中国IT、制裁対抗へ統合…電科と普天、売上高5.6兆円に
国策技術で対米競争力**

中国IT大手の中国電子科技集団(中国電科)が同業大手の吸収統合に乗り出した。売上高の合計は5.6兆円に達する。両社はいずれも国有企業で、中国電科は米国の制裁対象だ。傘下に監視カメラ世界最大手、杭州海康威視数字技術(ハイビジョン)を持つ。規模拡大で制裁への「抵抗力」を高める狙いがありそうだ。

◎ **経営統合を検討する中国国有IT大手**

中国電子科技集団「売上・3兆7千億円、従業員・20万人、
上場子会社・ハイビジョンなど11社」＝軍用の電子機器やシステム、
衛星運用システム、監視システムを使った認証システムなど

中国普天信息产业集団「売上・1兆9千億円、従業員・2万人、
上場子会社・東方通信など5社」＝公安向けの無線通信システム、
5Gを使ったセキュリティーシステム、政府の情報システム



2021/2/26 経済

*** 米銀 進む中国シフト…成長期待で金融は緊密
手数料収入、アジアが欧州を上回る**

米大手金融機関が中国への傾斜を強めている。中国企業による資金調達やM&Aが活発で、米銀が得意とする投資銀行業務の成長余地が大きい。半導体や電池など重要部材の調達では中国依存を見直す動きがあるが、米銀は中国事業の拡大を急ぐ。中国政府やバイデン米政権の出方次第では、事業拡大が狙い通り進まない可能性がある。

・中国市場の成長は著しい。中国企業が支払った手数料は前年比36%増の総額201億ドル、2000年の集計開始以来最高となった。

2021/2/27 医薬

*** 武田、糖尿病薬を売却…帝人に4製品、1330億円で**

武田薬品工業は26日、国内で製造する糖尿病薬事業を帝人に売却すると発表した。売却額は1330億円。武田の糖尿病薬はかつては主力分野だったが、現在は重点分野に含まれない。6兆円強を投じたアイルランド製薬大手シャイアの買収による負債を圧縮するため、事業の選択と集中をさらに進める。

・糖尿病薬の「ネシーナ」「リオベル」「イニシク」「ザファテック」で2020年の3月期の国内売上高は4製品で308億円だった。製造販売するのは1製品のみ。

2021/2/27 経済

*** GM、自動運転距離で首位…試験走行 年間100万*。超
新興買収でIT大手猛追**

自動運転の実用化に向けて米中企業の開発競争が激しくなっている。2020年の両国での公道実験の当局データによると、米GM子会社と米アルファベット系のウェイモ、中国の百度(バイドゥ)が年間100万km超の走行距離を記録した。GMは初の首位となり、IT大手と競る技術力を積み上げつつある。

◎米カリフォルニア州の公道試験は米中企業が走行距離で上位を占める
2019年12月～2020年11月 (＝走行距離km、介入頻度km/回)

- ①(2)GMクルーズ(米)＝123.9万、4.5万 ②(1)101.2万、4.8万
③(3)小馬智行(中)＝36.2万、1.7万 ④(6)スークス(米)16.4万、0.2万
⑤(5)ニューロ(米) ⑥(8)オートX(中) ⑦(7)リフト(米) ⑧(9)タイムラー(独)
……⑩(27)トヨタ(日)4627、4 ⑪(22)日産(日)635、159

2021/2/28 経済

*** 中古半導体装置 中国が大量購入…米制裁で国産化急ぐ
価格1年で2割上昇**

半導体を巡る米中の貿易摩擦が続く中、中古の半導体装置の価格上昇が続いている。複数の国内中古業者によると、この1年で平均で2割近く上昇したという。半導体の国産化を進める中国の半導体メーカーが大量に購入。新型コロナウイルスによる巣ごもり需要で、最先端でない半導体を造る装置の引き合いが強い。車載向けなどの半導体不足の解消が進まない一因になりそうだ。

・「中古装置の9割が中国に流れているようだ」三菱UFJリースの担当者。最先端の半導体は米国に制限がかかっているが、旧世代の装置は抱え込もうとしている。

